

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)
株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)
株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)
株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 前第3四半期 連結累計期間	第62期 当第3四半期 連結累計期間	第61期 前第3四半期 連結会計期間	第62期 当第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	36,537	33,400	12,875	13,288	54,518
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,012	286	134	196	1,914
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失()	(百万円)	449	304	62	87	847
純資産額	(百万円)			24,547	24,220	25,126
総資産額	(百万円)			41,599	42,249	42,881
1株当たり純資産額	(円)			1,072.75	1,058.48	1,098.06
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額()	(円)	19.66	13.32	2.75	3.84	37.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			59.0	57.3	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	877	2,919			879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,096	278			1,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10	135			562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			10,836	8,859	11,922
従業員数	(人)			789	779	779

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計(会計)期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	779
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	695
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
冷熱機器販売事業	210	102.1
合計	210	102.1

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)	
設備工事業	空調衛生設備工事業	10,068	93.3
	電気設備工事業	402	91.8
冷熱機器販売事業	168	98.8	
合計	10,639	93.3	

(3) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)	
設備工事業	空調衛生設備工事業	12,388	101.0
	電気設備工事業	731	167.0
冷熱機器販売事業	168	98.8	
合計	13,288	103.2	

- (注) 1 当社グループでは設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。
- | | | | |
|--------------|-----------------|----------|-------|
| 前第3四半期連結会計期間 | ㈱関電エネルギーソリューション | 1,529百万円 | 11.8% |
| 当第3四半期連結会計期間 | 清水建設㈱ | 1,641百万円 | 12.3% |

(4) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業（空調衛生設備工事業及び電気設備工事業）においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、平成21年4月1日より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用したことに伴い、収益認識基準として工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	セグメント の名称	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	空調衛生 設備工事業	26,220	31,679	57,899	33,611	24,288
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	空調衛生 設備工事業	17,837	34,523	52,361	30,658	21,702
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調衛生 設備工事業	26,220	42,093	68,313	50,476	17,837

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)に一致しております。
- 3 期中受注高及び期中売上高としては、上記期中受注工事高及び期中完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、それぞれ前第3四半期累計期間913百万円、当第3四半期累計期間860百万円、前事業年度1,172百万円があります。

(2) 受注工事高

期別	セグメント の名称	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	空調衛生 設備工事業	2,559	7,940	10,500
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	空調衛生 設備工事業	1,847	7,756	9,603

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	セグメント の名称	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	空調衛生 設備工事業	2,260	9,591	11,852
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	空調衛生 設備工事業	3,011	9,057	12,069

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	㈱関電エネルギーソリューション	1,529百万円	12.9%
当第3四半期会計期間	清水建設㈱	1,298百万円	10.7%

(ロ)冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	227
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	243

(4)繰越工事高(平成22年12月31日現在)

セグメント の名称	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
空調衛生 設備工事業	5,029	16,673	21,702

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の経済対策や新興国の好調な経済に支えられ、総じて緩やかな回復傾向が続きましたが、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念などの影響により先行き不透明感が強まり、景気は昨秋以降足踏み状態となっております。建設業界におきましても、強まりつつあった設備投資の回復が鈍化し、公共投資も更なる減少が見込まれるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、今後ますます重要性を増す環境分野において、新たなニーズの掘り起こしや、新技術の確立を進めるとともに、経費削減・原価低減の努力を続けてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は、前年同四半期比6.7%減少の10,639百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比3.2%増加の13,288百万円となりました。損益につきましては、経費削減により営業利益は前年同四半期比75.0%増加の149百万円(前年同四半期85百万円)、経常利益は前年同四半期比46.3%増加の196百万円(前年同四半期134百万円)となり、四半期純利益につきましては、前年同四半期比39.8%増加の87百万円(前年同四半期62百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は3,855百万円(前年同四半期比29.6%減少)となり、一般ビル設備工事は6,213百万円(前年同四半期比16.7%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事1,849百万円(前年同四半期比28.5%減少)、民間工事8,219百万円(前年同四半期比0.1%増加)となりました。

また、電気設備工事業については402百万円(前年同四半期比8.2%減少)となり、冷熱機器販売事業については168百万円(前年同四半期比1.2%減少)となりました。

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は5,299百万円(前年同四半期比3.4%減少)となり、一般ビル設備工事は7,089百万円(前年同四半期比4.6%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事3,012百万円(前年同四半期比25.7%増加)、民間工事9,376百万円(前年同四半期比5.0%減少)となりました。

また、電気設備工事業については731百万円(前年同四半期比67.0%増加)となり、冷熱機器販売事業については168百万円(前年同四半期比1.2%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、30,585百万円（前年同四半期末29,728百万円）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,000百万円及び未収還付法人税等が334百万円増加し、現金及び預金が3,054百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、11,664百万円（前年同四半期末11,870百万円）となりました。これは主に無形固定資産が84百万円増加し、投資有価証券が485百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、17,274百万円（前年同四半期末16,337百万円）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,447百万円増加し、未払法人税等が518百万円及び賞与引当金が282百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、755百万円（前年同四半期末714百万円）となりました。これは主に長期借入金が30百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて906百万円減少し、24,220百万円（前年同四半期末24,547百万円）となりました。これは主に利益剰余金が670百万円及びその他有価証券評価差額金が235百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ300百万円減少し、8,859百万円（前年同四半期末10,836百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の資金の減少（前年同四半期665百万円の資金の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加2,920百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加3,108百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金の減少（前年同四半期603百万円の資金の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入500百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出499百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円及び無形固定資産の取得による支出38百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の資金の増加（前年同四半期345百万円の資金の増加）となりました。これは主に短期借入金の調達470百万円が資金の増加要因であり、長期借入金の返済20百万円及び配当金の支払147百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発投資額は、55百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	79,994
計	79,994

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(千株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(千株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888	22,888	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888	22,888		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		22,888		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,809	228,093	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 72		
発行済株式総数	22,888		
総株主の議決権		228,093	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (千株)	他人名義 所有株式数 (千株)	所有株式数 の合計 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	6		6	0.0
計		6		6	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	444	439	398	415	430	444	435	408	404
最低(円)	423	370	377	386	400	405	387	389	387

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役技術本部長	取締役技術本部長 兼技術管理部長	井 尻 雅 之	平成22年7月1日
常務取締役 東海・西日本事業統轄	常務取締役大阪支店長	黒 田 英 彦	平成22年10月1日
取締役大阪支店長	取締役大阪支店副支店長	永 江 繁	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,403	2 12,457
受取手形・完成工事未収入金等	4 18,793	16,793
未成工事支出金	3 365	581
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	334	-
その他	1,716	1,167
貸倒引当金	31	74
流動資産合計	30,585	30,928
固定資産		
有形固定資産	1 3,590	1 3,665
無形固定資産	1,177	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,928
その他	2,563	2,370
貸倒引当金	109	104
投資その他の資産合計	6,896	7,195
固定資産合計	11,664	11,953
資産合計	42,249	42,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,176	12,729
短期借入金	470	-
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	14	532
未成工事受入金	1,259	1,384
賞与引当金	98	381
役員賞与引当金	-	28
完成工事補償引当金	80	108
工事損失引当金	3 190	115
その他	924	1,694
流動負債合計	17,274	17,035
固定負債		
長期借入金	40	10
退職給付引当金	185	195
役員退職慰労引当金	218	197
再評価に係る繰延税金負債	191	191
その他	120	125
固定負債合計	755	720
負債合計	18,029	17,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,621	19,292
自己株式	4	3
株主資本合計	23,862	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	681
土地再評価差額金	89	89
評価・換算差額等合計	357	592
純資産合計	24,220	25,126
負債純資産合計	42,249	42,881

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,537	33,400
売上原価	31,454	29,774
売上総利益	5,083	3,626
販売費及び一般管理費	¹ 4,191	¹ 4,040
営業利益又は営業損失()	891	414
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	85	92
その他	47	49
営業外収益合計	140	146
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	0	4
営業外費用合計	18	19
経常利益又は経常損失()	1,012	286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	37
固定資産売却益	1	-
会員権売却益	-	9
その他	2	0
特別利益合計	29	47
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
投資有価証券評価損	139	119
特別損失合計	144	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	897	360
法人税、住民税及び事業税	182	48
過年度法人税等	-	72
法人税等調整額	265	176
法人税等合計	448	56
四半期純利益又は四半期純損失()	449	304

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,875	13,288
売上原価	11,366	11,776
売上総利益	1,509	1,511
販売費及び一般管理費	1,423	1,361
営業利益	85	149
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	41
その他	14	11
営業外収益合計	54	53
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	3
営業外費用合計	5	7
経常利益	134	196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
会員権売却益	-	9
その他	-	0
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	144	205
法人税、住民税及び事業税	104	21
過年度法人税等	-	12
法人税等調整額	186	83
法人税等合計	81	117
四半期純利益	62	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	897	360
減価償却費	180	167
受取利息及び受取配当金	92	96
支払利息	18	14
固定資産除売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除売却損益(は益)	2	-
会員権売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	139	119
売上債権の増減額(は増加)	8,575	2,005
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,538	215
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	0	0
仕入債務の増減額(は減少)	9,346	1,447
未成工事受入金の増減額(は減少)	411	124
その他	362	1,416
小計	1,865	2,047
利息及び配当金の受取額	92	97
利息の支払額	17	14
法人税等の支払額	2,818	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	877	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,498	999
有価証券の償還による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	92	83
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	492	181
投資有価証券の取得による支出	423	22
定期預金の純増減額(は増加)	108	8
その他	6	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	520	470
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	187	70
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	343	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,984	3,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,821	11,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,836	8,859

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。これらの変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(は益)」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損益(は益)」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,930百万円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 220百万円</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円であります。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 226百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,835百万円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 220百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、平成21年4月1日より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用したことに伴い、収益認識基準として工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	1,790百万円	賞与引当金繰入額	52	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	222	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	1,755百万円	賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	175
従業員給料手当	1,790百万円														
賞与引当金繰入額	52														
役員賞与引当金繰入額	15														
退職給付費用	222														
従業員給料手当	1,755百万円														
賞与引当金繰入額	51														
退職給付費用	175														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、平成21年4月1日より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用したことに伴い、収益認識基準として工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	581百万円	賞与引当金繰入額	52	役員賞与引当金繰入額	2	退職給付費用	76	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	555百万円	賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	57
従業員給料手当	581百万円														
賞与引当金繰入額	52														
役員賞与引当金繰入額	2														
退職給付費用	76														
従業員給料手当	555百万円														
賞与引当金繰入額	51														
退職給付費用	57														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,368百万円	現金及び預金勘定 9,403百万円
預入期間が3か月を越える定期預金 531	預入期間が3か月を越える定期預金 543
現金及び現金同等物 10,836	現金及び現金同等物 8,859

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,494

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

なお、当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,944	3,700	756
合計	2,944	3,700	756

(注) 当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)において投資有価証券評価損を117百万円計上しております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058.48円	1株当たり純資産額	1,098.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,220	25,126
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,220	25,126
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,888	22,888
普通株式の自己株式数 (千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	22,882	22,882

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.66円	1株当たり四半期純損失金額()	13.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	449	304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	449	304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,882	22,882

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.75円	1株当たり四半期純利益金額	3.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額 (百万円)	62	87
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	62	87
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,882	22,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

配当金の総額	148百万円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。